

沖縄の自治会と自衛隊基地（4）

——那覇市の校区まちづくり協議会——

関西大学 栄沢直子

1 目的

近年、地域社会の一体性の確保などを目的に、地域自治組織の整備に取り組む自治体が増えている。地域自治組織の整備手法は、一つに「地域コミュニティの組織」と「行政上の組織」という組織の位置づけ、二つに「意思決定」組織と「執行」組織という組織の機能から3つのタイプに分けられ、とくに「地域コミュニティの組織」として「意思決定」と「執行」の両機能をもつ組織を整備するケースでは、「自治会等の地縁団体及びその連合会といった既存の地域団体の了承や参画等が課題となる」（地方自治研究機構 2010）。那覇市ではこれまで自治会が地域の核となってきたが、平成7年度（4月末時点、以下同じ）の加入率は27.8%、平成28年度の加入率は18.5%と減少傾向が続いており、そもそも自治会が組織されていない地域も多い。こうした状況を踏まえ、那覇市では自治会の設立に向けたイベント等の費用を補助するなどして自治会づくりを支援する一方、「既存の地縁組織を超えた仕組みをつくり、希薄化する地域コミュニティを再建するための『新たなコミュニティ』の在り方が求められて」いるとして、平成22～26年度に「小学校区コミュニティモデル事業」を実施し、校区まちづくり協議会づくりを推進している。内地では地域自治組織は「自治会が退潮を見せるなかで、地域の総力を結集するために」（三浦 2016）設置されているが、那覇市でもこれと同じ理由でまち協づくりが推進されているのだろうか。本報告では、那覇市でまち協づくりが推進されている背景やまち協を構成している地域団体の関係について考察することを目的とする。

2 方法

まち協は、校区で活動する自治会、PT(C)A、企業、事業所等で構成されており、本報告ではこれら地域団体を対象とするヒアリング調査の結果を分析する。

3 結果

那覇市の自治会加入率は行政区ごとに関差があり、平成26年度は、本庁16.8%、真和志16.7%、首里34.4%、小禄21.0%となっている。つまり真和志で最も低く、首里で最も高くなっている。一方、モデル校区の選定は「地域バランス（本庁地区、各支所管内からそれぞれ1地区）」などが考慮され、真和志では与儀小学校区が「市内で初めての」モデル校区に選定され、平成23年3月に与儀小学校区まちづくり協議会（与儀まち協）が発足している。与儀まち協は、長年民生委員を務める会長が自治会未組織地域の与儀でも自治会をつくりたいと考え、行政は補助金を交付するなどして協議会づくりを支援した。つまり地域の意向と行政の思惑が（ちぐはぐに）合致したケースといえる。

4 結論

那覇市によれば、自治会未組織地域ではまち協に事業を委託するなどの方法も検討する必要がある、またまち協は自治会だけでは手に負えない課題に取り組む包括的なコミュニティ組織とされている。実際与儀まち協では、地域一斉清掃や防犯パトロール、防犯灯の設置など自治会の事業と重なる（上述したように、与儀には自治会がなく地主会がある）活動を行っている。那覇市の自治会の特質として、「何を自治会の任務とするかという定義が、共同体的自治会では伝統的に継承された行事体系という枠をはめられているので、自治会の地域問題に対する関心は比較的低調にならざるをえない」（黒田 2013: 256）とされるが、まち協は自治会の任務を代替する地域課題の解決主体となり得るのか。それを明らかにするには、まち協の展開を経年的に跡づける必要がある。